

日立物流グループの環境マネジメント

環境方針

日立物流グループでは、以下の4つの方針に基づき、「環境に配慮した事業活動」を推進しています。また、地球温暖化対策については、共同物流やモーダルシフト等のグリーンロジスティクスを強化し、協力会社とも一体となって取り組んでいます。

- | | |
|---|---|
| 1. 事業所で発生する環境負荷の削減
電気、ガソリン、LPガス等の消費抑制、廃棄物の再資源化等 | 2. 環境負荷の小さい物流・サービスの提供
CO ₂ 排出量削減、資源循環による顧客への貢献 |
| 3. 環境意識と環境管理のレベル向上
グローバルな環境意識向上と関連法規、会社規則の遵守 | 4. 自然との共生と環境コミュニケーション促進
生物多様性・生態系保全と顧客・地域との環境協調 |

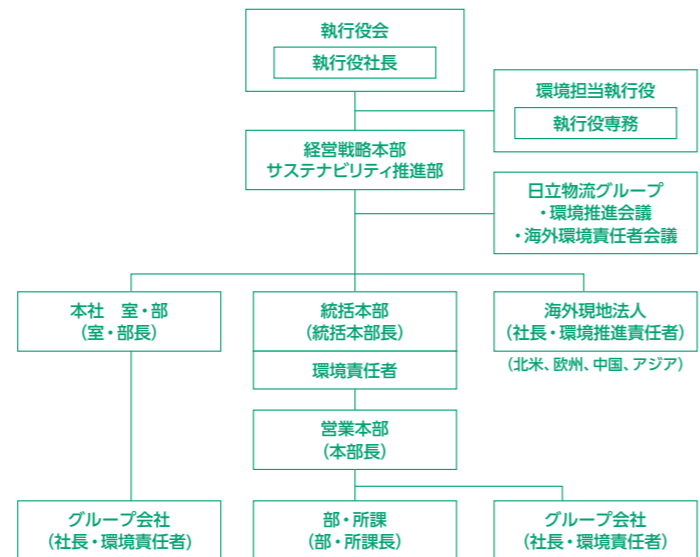
■ 環境分野におけるマテリアリティ

特定したマテリアリティの中で、環境分野は以下の3点となります。

- | | | |
|--------------------|------------------|--------------------|
| ① カーボン(脱炭素) | ② 環境汚染の防止 | ③ 再生可能エネルギー |
|--------------------|------------------|--------------------|

環境管理体制

1992年8月に環境専任部署を本社に設置して以来、環境負荷低減を進め、現在はグローバルな「環境に配慮した事業運営」に向け、日立物流グループで一体となった活動を展開しています。環境担当の執行役員専務を責任者とする本社経営戦略本部・サステナビリティ推進部が、取締役会および執行役会の監督のもと、環境経営全般の実務の責任を負うとともに、グループ全体を統括しています。



環境マネジメントの強化

日立物流グループでは、管理システムを活用して実績データの把握および監視活動を行っています。また、海外においては重要な環境法令の調査を行い、環境負荷管理、遵法確保等に努めています。

■ 環境推進会議の開催

国内外で環境情報を共有し、環境意識と管理レベルの向上に努めています。

環境会議開催数(2020年度実績)

国内: 環境推進会議 **2**回 海外: 環境責任者会議 **2**回

■ 社内環境監査の実施

環境コンプライアンス違反の未然防止や早期是正、管理レベルの向上を目的として、社内監査を実施しています。

社内環境監査実施拠点数 (国内:2020年度実績)

84拠点

■ 海外の遵法確保

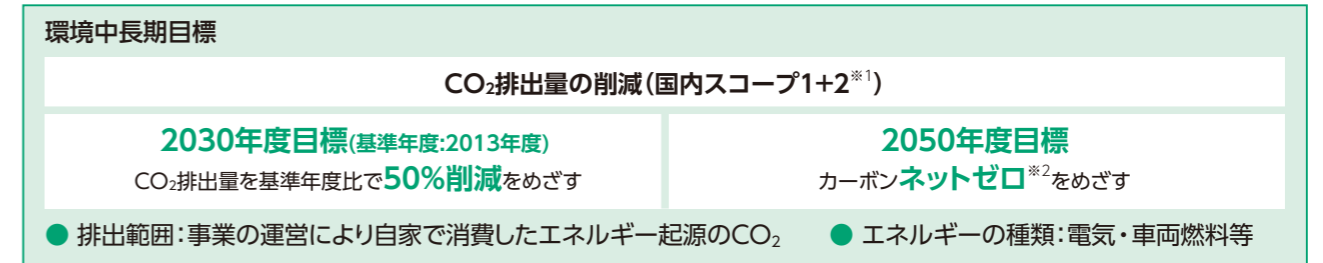
海外拠点における「輸送および倉庫事業」に関する重要な環境法令について特定し、各拠点で適切な運用管理の遂行が保てるよう、2017年度から29の国と地域の環境法令の概要について調査を進めています。2020年度は、オーストラリア、フィリピン、ベトナム、香港の調査を終え、これまでに18の国と地域の調査を完了しました。

■ 第三者認証への取り組み

第三者認証の取得を進めており、現在、サステナビリティ推進部では「エコステージ」の認証を取得しています。2017年度より、ISO14001と同水準である「エコステージ2」へと認証レベルを向上させ維持しています。

「日立物流グループ 環境中長期目標2030/2050」の更新

日立物流グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2020年度に環境中長期目標2030/2050を策定し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。世界的に脱炭素社会実現への動きが一層加速しており、昨年には日本政府もCO₂排出量削減目標をより意欲的なものに見直しました。当社グループも脱炭素社会の実現にさらに積極的に取り組むべく、新たな削減目標を設定しました。



^{*1} スコープの定義
 スコープ1:自社施設、車両等からエネルギー(燃料等)の使用に伴い、直接排出したCO₂(例:自社の車両から排出されるCO₂)
 スコープ2:自社施設でのエネルギーの使用に伴い排出したCO₂のうち、排出場所が他者施設のCO₂(例:電気の使用により発電所から排出されたCO₂)
 スコープ3:スコープ1・2以外のサプライチェーンによる間接排出(例:外注委託輸送や従業員の出張等、全15カテゴリ)
^{*2} カーボンネットゼロ:温室効果ガスのひとつである二酸化炭素(CO₂)の排出量から、吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること。

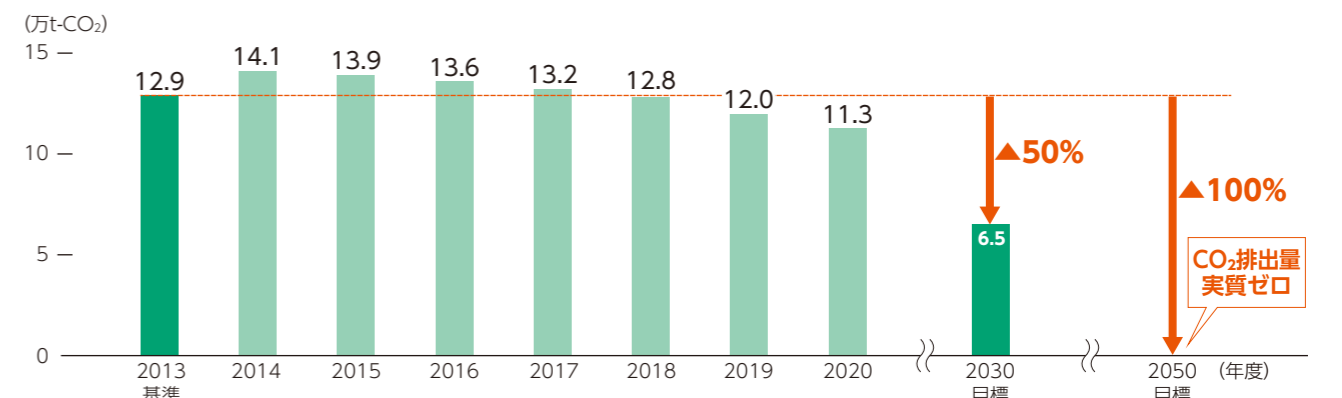
環境中長期目標達成に向けたアプローチ

日立物流グループでは、新たに策定した環境中長期目標の達成に向けて5つの手法によるアプローチでの取り組みを進め、2022年度以降、年平均でマイナス2.94%のCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

CO₂排出量削減の5つの手法

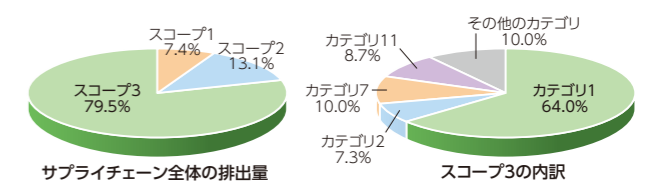


■ 日立物流グループのCO₂排出量^{*}の推移



■ サプライチェーン全体でのCO₂排出量

サプライチェーン全体のCO₂排出量を把握し今後の削減につなげるため、2017年度から「スコープ3」についても算出しています。



環境情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/environment/>

カテゴリの詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/environment/plan.html>

気候変動への取り組み — TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応 —

気候変動への対応方針

日立物流グループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動対応についても、経営の最重要課題と捉えています。当社グループは、国際社会の共通目標であるSDGs、パリ協定および日本政府目標等、国の内外で求められるCO₂排出量削減の取り組みの重要性を深く認識しています。そのため、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明するとともに、その提言内容に基づき、気候変動対応を推進しています。

ガバナンス

取締役会は、気候変動への取り組みの最高責任者である社長(CEO)を通じて、当社グループ経営の最重要事項である経営戦略、事業計画等に含まれる気候変動への取り組みについて指導・監督を行っています。また、温室効果ガス(CO₂)排出量削減のための目標設定、省エネ投資等の具体的な気候変動対応の施策、予算の配分等の決定を監督しています。担当執行役は、気候変動に関する経営課題への取り組みの進捗状況について、年1回または必要に応じて取締役会へ報告しています。本社経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者である執行役専務(CSO)の監督のもとに環境経営全般の実務を統括しています。CSOを含む当社グループの各環境責任者で構成される環境推進会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO₂排出量実績および目標の達成状況等の気候変動対応に関する施策の達成状況の確認、必要な是正策等の決定、今後の施策案の議論を行っています。環境推進会議での決定事項を踏まえ、当該CSOの承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動対応施策の取り組み状況、今後の戦略案等を執行役員に報告または提案しています。

リスク管理

当社グループでは、識別された全ての経営リスクを踏まえ、CSRマテリアリティを選定しています。本社経営戦略本部サステナビリティ推進部において、CSRマテリアリティの一つである気候変動対応に適合するリスクと機会を選定し、この中で財務影響が大きい項目を重大なリスクと機会として特定しています。特定されたリスクと機会は、同部を責任部署として、執行役会の承認と取締役会の監督のもと、その対応方法を気候変動対応関連の各計画に織り込むとともに、その実施を管理します。

指標と目標

● 中長期温室効果ガス(CO₂)排出量削減目標
当社グループでは、気候変動のリスクと機会に対応するため、2021年7月にCO₂排出量削減の中長期目標を見直しました。 ➡ P.80

● 温室効果ガス(CO₂)排出量実績
⇒ P.80 日立物流グループのCO₂排出量の推移/P.93 環境データ

会議体/部署	役割
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する経営課題への取り組みに関する指導・監督 削減目標・施策・予算の承認
執行役	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告
環境推進会議	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論
サステナビリティ推進部	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営全般の実務の統括 サステナビリティ推進委員会の開催、同委員会での決定事項を踏まえた執行役員への報告・提案

対象地域	対象スコープ	目標値 (基準年度:2013年度)
国内	スコープ1+2	①2030年度 50%削減 ②2050年度 カーボンネットゼロ

戦略

当社グループでは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価および対応策の検討を行っています。

(1)シナリオ分析プロセス

当社グループでは、下記の手順に従ってシナリオ分析を実施しています。パリ協定の目標が達成されるシナリオ(2℃未満シナリオ)、および新たな政策は実行されず公表済みの各国政策が達成されることを前提としたシナリオ(4℃シナリオ)を設定し、キーパラメータの推移等の情報をもとに、特定した気候関連リスク・機会に関する財務影響を評価しています。



(2)気候関連リスク・機会と財務影響評価

当社にとって重要な気候関連リスク・機会として特定した9種類の項目について、シナリオ分析を用いて潜在的な財務影響を定量的・定性的に評価しました。また、現状の対応策のレジリエンスおよび将来の施策について検討しました。当社グループでは、特に財務影響の大きいリスクの軽減および機会獲得に向けて対応策を検討・実行しており、現時点で十分なレジリエンスを有していることを確認しています。

区分	種類	想定されるリスク・機会	事業への影響と対応策
移行リスク	政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する税負担(例:炭素税、燃料税)の増大やCO₂排出量に関する規制強化・導入によるコスト増加リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 影響 カーボンプライシングに伴うコスト増の影響が生じる(2℃未満シナリオ > 4℃シナリオ) 対応策 脱炭素に向けた計画的な環境戦略の策定と実施(①再生可能エネルギーの導入 ②非化石燃料車両(電気自動車/燃料電池車他)の導入 ③グリーン電力の調達 ④ICP(社内炭素価格)の導入)
	技術	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術の導入遅延・失敗によるCO₂排出量削減コストの増加および顧客の流出リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 影響 再生可能エネルギーや低炭素車導入の遅れによる中長期的なコスト増または収益減の影響が生じる(2℃未満シナリオ > 4℃シナリオ) 対応策 脱炭素に向けた先進技術の導入(①再生可能エネルギーの導入 ②非化石燃料車両の導入 ③倉庫作業のDX化・IoT化)
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素またはカーボンニュートラルな輸送を重視する顧客への対応不足による顧客流出リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 影響 気候変動への取り組みを重視する顧客(SBT認定顧客など)への収益減の影響が生じる(2℃未満シナリオ > 4℃シナリオ) 対応策 物流サービスにおける脱炭素施策の推進とステークホルダーへの情報開示の強化
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取り組み・情報開示が不十分なことによる企業評価の低下リスク 	
物理リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象による風水害等の激甚化による物流業務の停滞リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 影響 風水害等による修理費用や原状回復費用増大の影響が生じる(2℃未満シナリオ < 4℃シナリオ) 対応策 風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化(①拠点の分散化 ②太陽光発電・蓄電池等の設置 ③低リスク地域への移転等)
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇による労働環境の悪化が起因し、人財確保が困難となるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 影響 職場環境の整備費用の増大の影響が生じる(2℃未満シナリオ < 4℃シナリオ) 対応策 人に優しい物流オペレーションの推進(①自動化・省力化・無人化の推進 ②快適な労働環境の提供)
機会	資源効率性	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術の進展による車両のエネルギー消費量の改善とCO₂排出量の削減機会 スマートロジスティクスや共同物流サービスによる効率的な物流オペレーションの導入機会 	<ul style="list-style-type: none"> 影響 物流サービスの効率化によるエネルギーコスト減の影響が生じる(2℃未満シナリオ > 4℃シナリオ) 対応策 脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減(①省エネ施策の推進 ②再生可能エネルギー導入 ③非化石燃料車両の導入 ④モーダルシフト推進)
	製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動を多様化することに伴う機会 	<ul style="list-style-type: none"> 影響 事業活動の多様化による売上増の影響が生じる(2℃未満シナリオ > 4℃シナリオ) 対応策 当社独自のスマートロジスティクスによる物流サービスの提供(①スマートウェアハウス ②SCDOS ③SSCV)
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの多様化に伴う機会 	<ul style="list-style-type: none"> 影響 太陽光発電設備導入によるコスト減の影響が生じる(2℃未満シナリオ > 4℃シナリオ) 対応策 再生可能エネルギー導入による電力調達コストの削減および非常時の電源確保

* 参照シナリオ:
2℃未満シナリオ:IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6
4℃シナリオ:IEA Stated Policies Scenario/IPCC RCP8.5

廃棄・排出への配慮

KPI

- ・基準に適合した車両の保有率
- ・再資源化率

等

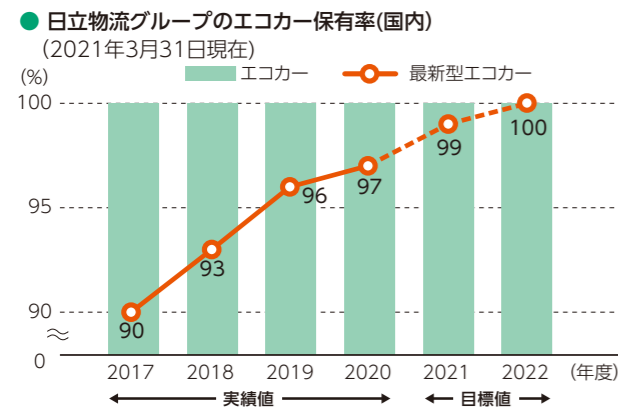
社会が期待する環境配慮型の次世代の物流ソリューション提供に向けて、サプライチェーンの中で生じるCO₂排出量や廃棄物の削減に取り組んでいます。

車両の省エネ・温暖化対策

日立物流グループは、最新型エコカーの導入、エコドライブの推進などの輸送改善により、車両燃料起源のCO₂排出抑制に取り組んでいます。

■ エコカーへの代替促進とエコドライブの推進

低燃費・低公害な環境対応車（エコカー）への代替を進めています。一部の特殊用途車両を除き、2016年度末にエコカー保有率100%を達成しました。今後は、より環境性能に優れた最新型エコカーへの代替を進めることで大気汚染物質の排出削減につなげるとともに、エコドライブ等の推進により、環境負荷低減に取り組んでいきます。



● 車両の燃費(国内)

車両の車種別燃費向上(走行距離/燃料使用量)
【CO₂排出量削減に関する2020年度の目標と実績】

目標 2018年度比 **+2%**
実績 2018年度比 **▲2.3%**

製造資本

自然資本

注力分野3

注力分野4

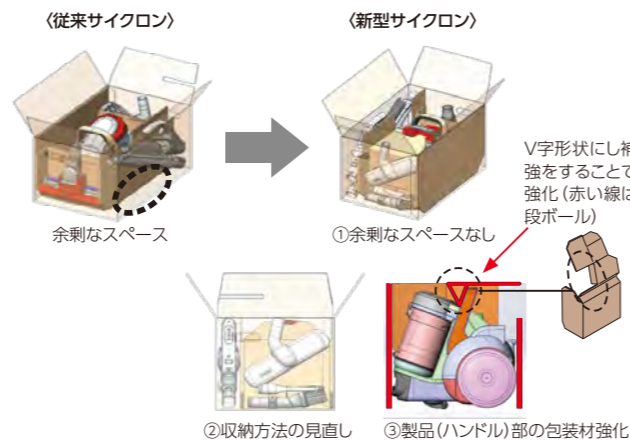
財務的インパクト(例)

- ・環境負荷低減による将来的な環境税支出の低減
- ・最新型エコカー導入に伴うコスト上昇
- ・環境負荷データ集計システム導入に伴うコスト上昇

資源の有効活用

■ 環境に配慮した包装仕様の設計・開発

日立物流グループでは、包装技術の向上に取り組んでおり、お客様のニーズに応えつつ、包装に関わる資材・廃棄物の削減など、環境負荷の低減に努めています。公益社団法人日本包装技術協会主催の「2020日本パッケージングコンテスト」において「適正包装賞」を受賞した「新型サイクロン(掃除機)の適正包装」では、梱包時の余剰スペースの活用と収納や配置方法の見直しを図ったことなどにより、従来比で包装サイズを20%縮小させ、トラック積載個数が33%拡大するなど輸送効率化につながり、CO₂排出量を27%削減することができました。



2020日本パッケージングコンテスト「経済産業省製造産業局長賞」
「適正包装賞」[大型・重量物包装部門賞]をトリプル受賞
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/news/20201014.html>

■ プラスチックパレットのリサイクル

プラスチックパレットの販売やレンタルなどを行っているグループ会社のパレネット(株)では、破損し使用できなくなった返却パレットを廃棄せずに、新品パレットの材料として同社が出資している再生プラスチックパレットの製造会社に提供しています。2020年度は、約22,000枚の廃パレットを売却し、廃プラスチックの削減に貢献しました。



エネルギー利用の効率化

製造資本

自然資本

注力分野4

KPI

- ・「建物」の床面積当たりの電気使用量の削減
- ・物流施設・輸送設備の共同利用等の推進

等

事業プロセスにおける脱炭素の実現をめざし、エネルギー・資源効率の向上に関する取り組みを着実に進めています。

建物での省エネ・温暖化対策

新設する物流センターや事務所へのLED照明設備導入を積極的に進めています。また、既存の施設においても蛍光灯・水銀灯からLED照明設備への全面的な切り替えを順次進めており、今後も継続していきます。

	2020年度
LED照明設備導入拠点数	新設:1拠点 既存:23拠点
LED照明設備導入によるCO ₂ 排出抑制量	1,471t-CO ₂

対象範囲:日立物流、国内グループ会社、海外グループ会社

車両の環境負荷低減

■ 電気トラックの導入

一日立物流(中国)有限公司 北京分公司

中国では2018年に「中華人民共和国大気汚染防止法」が改正され、道路における車両の排気ガス検査が頻繁に行われるなど環境関連規制が強化されています。そのような中、グループ会社の日立物流(中国)では、2021年の3月に積載量3.0トンの電気トラックを1台導入し、輸入貨物の北京市内配送や廃棄ATMの回収等に活用しています。導入したトラックの充電後の走行可能距離は約200キロメートルで、北京市内では充電ステーションがまだ十分ではない状況のため、バッテリー残量の確認や往復ルートの計画を立ててからの走行など、運用ルールの構築を図っています。今後は運用ノウハウを輸送協力会社へ展開し購入を促進することで、電気トラックの導入拡大を進め、輸送協力会社とともに脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。



第22回物流環境大賞「先進技術賞」を受賞
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/news/20210705.html>

財務的インパクト(例)

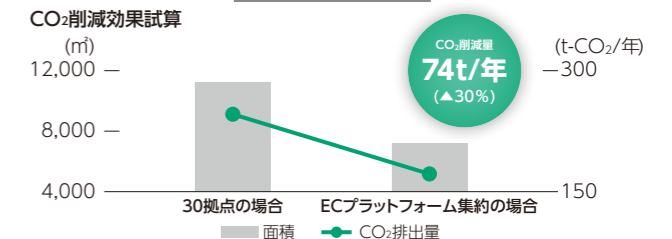
- ・エネルギー使用量の低減による採算性向上
- ・高効率化設備や再生可能エネルギー導入に伴うコスト上昇

設備・施設の共同利用

■ EC物流向けシェアリング自動倉庫の運営

日立物流では、EC事業者向けの物流を担うECプラットフォームセンターを2019年に開設しました。当センターは、オペレーションの標準化や自動化設備導入による夜間を含めた長時間稼働の実現等により、複数のEC事業者の物流作業を一つのプラットフォームで運用することにつながり、施設・設備のシェアリングによる物流の効率化と環境負荷の低減に取り組んでいます。

CO₂の排出量で従来のEC事業者ごとの複数拠点による物流と比較すると、省人化や自動化設備の規模の拡大に伴う電気使用量の増大といった増加要因はあるものの、最大30の複数事業者の拠点をECプラットフォームに集約した場合、エネルギー効率の向上により、1年で約30%の排出削減が期待できます。この取り組みが評価され、「第22回物流環境大賞」において「先進技術賞」を受賞しました。



■ 輸送設備の共同利用

異なるお客様の荷物を同じトラックで配送するなど、輸送設備のシェアリングを通じた輸送効率化にも注力しています。

